



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 日本ヒューム株式会社
 コード番号 5262 URL <https://www.nipponhume.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 大川内 稔
 (氏名) 鈴木 宏一
 TEL 03-3433-4111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,677	16.0	231	27.4	784	7.1	661	6.0
2022年3月期第1四半期	6,616	11.8	318	33.1	844	4.0	704	10.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 495百万円 (2.0%) 2022年3月期第1四半期 505百万円 (55.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	27.37	
2022年3月期第1四半期	28.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	52,034	36,902	70.3	1,513.82
2022年3月期	52,121	36,935	70.3	1,514.78

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 36,594百万円 2022年3月期 36,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				20.00	20.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	6.2	500	22.4	1,200	14.1	900	20.9	37.22
通期	32,000	8.5	1,600	10.3	2,500	1.1	1,800	15.7	74.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	29,347,500 株	2022年3月期	29,347,500 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	5,174,111 株	2022年3月期	5,168,111 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	24,177,389 株	2022年3月期1Q	24,387,245 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が比較的低水準で推移し、個人消費や企業の生産活動に回復の兆しが見られた一方、急激な円安、原油・原材料価格の高騰、長期化するウクライナ情勢に対する憂慮などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、防災・減災、国土強靱化対策の推進により公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も回復基調の兆しが見られましたが、受注競争の激化や原材料価格・エネルギー価格の高騰等の影響により総じて厳しい状況が続きました。

事業別では、基礎事業におけるコンクリートパイプは全国的には前年同期をやや上回る水準で推移し、下水道関連事業におけるヒューム管等の需要は前年同期をやや下回る水準で推移しました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は76億77百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。営業利益は既受注契約案件に対する急激な原材料価格高騰の影響等もあり2億31百万円（同27.4%減）となりました。経常利益は7億84百万円（同7.1%減）、親会社に帰属する四半期純利益は6億61百万円（同6.0%減）となりました。

中期経営計画「21-23計画」における当期間の主な取組みとしては、都市型浸水対策に向けた縦型貯留槽「ウエルマン貯留槽」の開発完了、次世代DX施工管理システム「Pile-ViMSys®（パイルヴィムシス）」の実現場導入と機能追加を図りました。また、カーボンニュートラル時代実現に向けたCO2削減材料である「e-CON®」の機能アップ研究を推進しました。

当社を取り巻く市場環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「21-23計画」を着実に実行し、経営基盤のさらなる安定と持続的成長を目指し、事業構造改革および成長ドライバーとなる製品・施工の研究開発を推進してまいります。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

①基礎事業

売上高は48億25百万円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益は48百万円（同20.7%減）となりました。民間の工場建設等によりコンクリートパイプの出荷は順調でしたが、原材料価格の急激な高騰の影響は大きく、増収減益となりました。販売価格の適正化を進めると共に、収益向上を図るため、物件単位の損益管理の徹底による利益率の改善、摩擦杭による事業領域の拡大をもって販売強化を推進してまいります。

②下水道関連事業

売上高は24億63百万円（前年同四半期比21.6%増）、営業利益は3億60百万円（同10.9%減）となりました。気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化、切迫する大規模地震、社会インフラの老朽化などを背景とする防災・減災、国土強靱化対策に向けた高付加価値製品として、急曲線・大深度対応可能な貯留管「合成鋼管の1種管・2種管」の下水道協会の認定を取得し、設計織込の営業活動を推進しております。防災・減災、国土強靱化に係る高付加価値製品やプレキャスト製品の設計提案、コンクリートテクノロジーによる都市防災ソリューション製品の開発を推進し、収益力の向上を図ります。

③太陽光発電・不動産事業

売上高は3億76百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は2億23百万円（同6.6%増）となりました。不動産賃貸収益は堅調に推移した他、太陽光発電についてはNH東北太陽光発電所、NH岡山太陽光発電所ともに順調に推移しました。

④その他

その他の売上高は12百万円（前年同四半期比26.7%減）、営業利益は9百万円（同33.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と同水準の520億34百万円となりました。
また、負債の部は前連結会計年度末と同水準の151億31百万円となりました。
純資産の部は、前連結会計年度末と同水準の369億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績見通しにつきましては、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」
で公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,065,056	13,199,881
受取手形、売掛金及び契約資産	10,284,336	9,744,856
商品及び製品	2,672,504	2,841,849
原材料及び貯蔵品	639,154	673,287
その他	276,466	318,030
貸倒引当金	△11,872	△12,142
流動資産合計	26,925,645	26,765,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,885,336	3,828,091
土地	3,607,220	3,608,446
その他（純額）	1,786,337	1,833,166
有形固定資産合計	9,278,894	9,269,704
無形固定資産	176,286	176,850
投資その他の資産		
投資有価証券	15,462,325	15,550,451
その他	310,942	303,552
貸倒引当金	△32,250	△32,250
投資その他の資産合計	15,741,017	15,821,753
固定資産合計	25,196,198	25,268,309
資産合計	52,121,844	52,034,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,517,494	8,836,604
短期借入金	982,028	1,006,976
未払法人税等	503,811	92,138
賞与引当金	185,665	—
工事損失引当金	7,505	821
その他	1,293,296	1,476,392
流動負債合計	11,489,801	11,412,933
固定負債		
役員株式給付引当金	25,975	25,975
役員退職慰労引当金	14,907	14,907
退職給付に係る負債	2,610,601	2,645,089
その他	1,045,042	1,032,508
固定負債合計	3,696,526	3,718,480
負債合計	15,186,328	15,131,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,773,375	4,773,375
利益剰余金	27,871,603	28,012,817
自己株式	△2,345,135	△2,349,346
株主資本合計	35,551,243	35,688,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881,657	719,737
為替換算調整勘定	186,904	176,431
退職給付に係る調整累計額	6,749	9,679
その他の包括利益累計額合計	1,075,312	905,848
非支配株主持分	308,960	308,562
純資産合計	36,935,515	36,902,657
負債純資産合計	52,121,844	52,034,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,616,260	7,677,991
売上原価	5,360,210	6,448,751
売上総利益	1,256,050	1,229,240
販売費及び一般管理費	937,306	997,707
営業利益	318,743	231,532
営業外収益		
受取利息	62	63
受取配当金	100,577	88,978
持分法による投資利益	401,279	389,384
為替差益	3,643	45,950
その他	29,785	38,507
営業外収益合計	535,348	562,884
営業外費用		
支払利息	3,873	3,016
寄付金	20	2,045
その他	5,284	4,444
営業外費用合計	9,177	9,505
経常利益	844,914	784,911
特別利益		
固定資産売却益	—	165
特別利益合計	—	165
特別損失		
固定資産除却損	—	5
特別損失合計	—	5
税金等調整前四半期純利益	844,914	785,071
法人税、住民税及び事業税	92,525	55,810
法人税等調整額	49,867	64,432
法人税等合計	142,393	120,243
四半期純利益	702,520	664,828
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,654	3,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	704,175	661,622

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	702,520	664,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168,825	△156,810
為替換算調整勘定	△19,297	△17,991
退職給付に係る調整額	1,703	2,726
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,590	2,613
その他の包括利益合計	△197,010	△169,463
四半期包括利益	505,510	495,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,165	492,158
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,654	3,206

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画にて設備投資の強化を図ったことを契機に、主たる資産は従来に比して、機能的改善によりその使用期間中に安定的な稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

また、中期経営計画にて設備投資の強化を図ったことに伴い、一部の設備において、従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかになったことから、実態に即した耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,205,336	2,026,567	367,821	6,599,725	16,535	6,616,260	—	6,616,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	932	—	9,444	10,377	—	10,377	△10,377	—
計	4,206,269	2,026,567	377,265	6,610,102	16,535	6,626,637	△10,377	6,616,260
セグメント利益	60,981	405,263	209,395	675,640	13,614	689,254	△370,511	318,743

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 △370,511千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,825,539	2,463,814	376,520	7,665,875	12,115	7,677,991	—	7,677,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,673	—	9,432	11,106	—	11,106	△11,106	—
計	4,827,213	2,463,814	385,953	7,676,981	12,115	7,689,097	△11,106	7,677,991
セグメント利益	48,375	360,914	223,121	632,411	9,020	641,432	△409,899	231,532

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 △409,899千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。